

在セネガル日本国大使館月報

2020年5月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 28日、セネガル内務省は、人や物の移動の実質禁止措置を緩和し、業務目的による移動について許可の申請の受付を再開する旨発表した。
- 28日、サール観光・航空運輸大臣は、空港閉鎖措置を6月30日まで延長する旨発表した。
- 29日、セネガル政府は、セネガル全土を対象とした非常事態宣言を更に30日間延長することを決定した。これに伴い、夜間外出禁止令(5月12日から夜21時～早朝5時)、学校の休校、あらゆる集会の禁止、州をまたぐ移動の原則禁止、公共交通機関の運行削減、乗用車の乗員制限等の非常事態宣言に伴う措置も7月2日まで有効となる。

(外政)

- 8日、サヴェリUNセネガル事務所常駐調整官は、ホットウ経済・計画・協力大臣とのビデオ会議において、国連機関がセネガルに対し経済・社会国家レジリアンスプログラム(PRES)を通じた新型コロナウイルス対策のため、2億ドルの支援を行う旨発表した。
- 11日、在仏セネガル大使館は、国境閉鎖や航空便の一時停止によりフランスからセネガルに帰国できないセネガル人のためのエア・セネガル及びエールフランスの退避便を予定している旨発表した。

(経済)

- 経済企画調査局発行の経済情勢報告によると、2020年第1四半期における財政歳入は5470億FCFAとなり、前年同期比から微増となった。

ガーボベルデ

- 29日、カーボベルデ政府は、緊急事態宣言を解除した旨発表した。

ガンビア

- 19日、バロウ大統領は、4月3日に45日間の延長をした非常事態宣言をさらに21日間延長する旨発表した。

ギニアビサウ

- ECOWASがエンバロ「大統領」に対して、憲法に基づき議会の過半数から選出された首相を新たに5月22日までに任命するよう求めていたが、その期限を過ぎても新首相は任命されなかった。
- 25日、エンバロ「大統領」は、カサマ国会議長と会談し、6月18日までに同議長が新首相の任命につき、議会内で各政党と協議し、6月19日に決定を下すことで合意した旨発表した。
- 26日、ギニアビサウ政府は、国境閉鎖を解除し、新型コロナウイルス感染症の検査の陰性結果の証明書を提示することを条件として、出入国を許可する旨発表した。また、同日、非常事態宣言が新たに15日間延長された。

セネガル

(内政)

内政一般

- 3日、セネガル政府は、セネガル全土を対象とした非常事態宣言(3月24日発出、4月3日に期間を30日間延長)を更に30日間延長し、期間を6月2日までとすることを決定した。これに伴い、夜間外出禁止令(夜間20時から早朝6時まで)等の非常事態宣言に伴う措置も6月2日まで有効となる。(4日 Le Soleil)
- エールフランスが6月にパリ・ダカール間の商用便を再開するとしてコミュニケを発表したところ、これに対し、アリウ・サール観光・航空大臣は「セネガルの領空は、商用機に対しては閉ざされたままである」旨述べた。同大臣は、「現在のところ、国境の開放は議題に上がっていない。我々が下す航空輸送計画に係る決定は、保健行政の専門家による提言に依拠している。当該専門家は、感染拡大の基となった全ての国とセネガルの間の移動手段を断つことを提言している。国境は5月31日まで閉鎖される。国家感染管理委員会が状況を評価したのち、大統領が国境の開放に係る決定を行う。」旨述べた。(7日 Le Quotidien)
- 9日、ジョップ病院機関局長は、ファン大学病院の救急受付の職員5名が新型コロナウイルスに感染した旨発表した。(11日 Le Soleil)
- 11日、サル大統領は、新型コロナウイルス対策に関する演説を行い、非常事態宣言下でとられている一部措置を緩和し、夜間外出禁止令の時間短縮、宗教施設の再開に関する検討、6月2日から試験のある学年の学校教育再開等を行う旨発表した。(12日 Le Soleil他)
- 12日、サール保健・社会活動大臣は、サル大統領による新型コロナウイルス対策に対する措置の一部緩和に関する発表を受け、外務省と連携して在外セネガル人の遺体搬送受け入れ準備を進める旨述べた。(14日 Le Soleil)
- 14日、ンジャイ内務大臣は、サル大統領による新型コロナウイルス対策に対する措置の一部緩和に関する発表を受け、新型コロナウイルス対策の一環として実施していた都市間移動禁止について、県を跨ぐ移動に係る許可書の申請を可能とする旨を発表した。他方、同大臣はコリテといった重要宗教行事が控えるものの、感染拡大防止のため移動は控えるよう呼びかけた。(15日 Le Soleil)
- 15日、保健省は、感染者の増加に伴い医療機関が飽和しつつあるとした上で、新型コロナウイルス以外の患者の受入れを確保する観点からも、今後は、無症状の陽性者については、病院外の既存指定施設(ゲラオの軍の研修施設、ダカール旧空港内の施設、セジュール、バンベイ)に加え、指定ホテルにおいて隔離を開始する旨を発表した。また、これに伴い、外国からの帰国者及び接触者については、今後、ホテル等の指定施設ではなく自宅での自己隔離措置とし、ホテルは無症状の陽性者を優先的に受け入れることで医療施設の収容能力を高めるとの方針を発表した。(16日 Le Soleil)
- 19日、内務省は、新規感染者の80%がダカール州、ンブール県及びティエス県で発生しているとして、5月25日(日)前後に予定されている断食明け小祭(コリテ)を前に、移動制限の強化措置を発表した。(20日 Le Soleil)
- 22日、タラ国民教育大臣は、6月2日からの学校の一部再開に向け、教員1.9万名が学校に戻られるよう政府が交通手段を支援する旨発表し、26日から同支援のための車両が運行予定であると述べた。また、同大臣は、学生及び教員に対し、200万枚のマスクを供与する旨発表した。(23日 Le Soleil)
- 22日、サンルイ・ジャズ・フェスティバル委員長は、新型コロナウイルスの影響により、5月27日から6

月1日まで開催予定であった第28回サンルイ・ジャズ・フェスティバルを中止する旨発表した。(23日 Le Soleil)

- 24日、サル大統領は、ラマダン明け小祭にあわせた国民へのメッセージの中で、感染予防対策を徹底し継続することが感染拡大を防ぐ唯一の方法であり、注意を怠らず、この努力を継続するよう呼びかけた。また、この努力を継続すれば、少しずつ普通の生活に戻ることができ、タバスキまでには、今よりも生活の状況は改善しているだろうとの見解を述べた。(26日 Le Soleil)
- 26日、サル大統領の兄弟であるアリウ・サル・ゲジャワイ市長は、自身が新型コロナウイルス検査をおこなったところ、陽性であった旨発表した。また、同市長の第2夫人も新型コロナウイルス陽性であることが判明した。(27日 L'Observateur)
- 27日、セネガル外務省は、各国の新型コロナウイルス対策によりセネガルに帰国できない等の影響を受けている在外セネガル人のための政府による支援要請の登録を5月31日までとする旨発表した。(28日 Le Soleil)
- 28日、セネガル内務省は、人や物の移動の実質禁止措置を緩和し、業務目的による移動について許可の申請の受付を再開する旨発表した。(29日 Le Soleil)
- 28日、サール観光・航空運輸大臣は、空港閉鎖措置を6月30日まで延長する旨を発表した。(29日 Le Soleil)
- 29日、セネガル政府は、セネガル全土を対象とした非常事態宣言(3月24日から施行、4月3日及び5月4日にそれぞれ期間を30日間延長)を更に30日間延長することを決定した。これに伴い、夜間外出禁止令(5月12日から夜21時～早朝5時)、学校の休校、あらゆる集会の禁止、州をまたぐ移動の原則禁止、公共交通機関の運行削減、乗用車の乗員制限等の非常事態宣言に伴う措置も7月2日まで有効となる。(30日 Le Soleil)

治安関連・社会動静関連

- 特になし。

(外政)

二国間関連

- 4日、サル大統領は、ローマ法王と会談し、コロナの影響を受けたアフリカにおける公的債務帳消しの重要性を訴えた。また、同大統領は、ローマ法王に対してセネガル訪問を提案し、同法王はそれを受け入れた。(5日 Le Soleil)
- 11日、在仏セネガル大使館は、国境閉鎖や航空便の一時停止によりフランスからセネガルに帰国できないセネガル人のためのエア・セネガル及びエールフランスの退避便を予定している旨発表した。(14日 Le Soleil)
- 14日、バ外相は、海外で新型コロナウイルスにより亡くなったセネガル人の家族、感染者、留学生などの在外セネガル人に対する支援のため、62億FCFAを投入した旨発表した。(15日 Le Soleil)
- 28日、EUは、セネガル国内の治安強化を目的としたセネガルとEUとの協力プログラムの一環として、セネガル警察に対し、26台の車両を供与した。(29日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- 8日, サヴェリUNセネガル事務所常駐調整官は, ホットウ経済・計画・協力大臣とのビデオ会議において, 国連機関がセネガルに対し経済・社会国家レジリアンスプログラム(PRES)を通じた新型コロナウイルス対策のため, 2億ドルの支援を行う旨発表した。(9日 Le Soleil)
- 9日, サヴェリ・セネガルUNセネガル事務所常駐調整官は, サル大統領からセネガルに対する2億ドルの新型コロナウイルス対策のための支援計画に対する承認を受けた旨報告した。(11日 Le Soleil)
- 12日, ブレイマ西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)委員会委員長は, UEMOAが新型コロナウイルス対策のため, 加盟国に対し, 総額100億FCFAの支援をする旨発表した。(14日 Le Soleil)
- 13日, 世銀は, セネガルの農業及び畜産業における競争力強化を目的とした1億5千万ドルの対セネガル財政支援を承認した。(14日 Le Soleil)
- 28日, サル大統領は, G20を始めとした要人が参加した新型コロナウイルスの世界的流行を背景とした開発資金の調達に関するビデオ会議において, G20に向けてアフリカの国々の経済に対する支援を呼びかけた。(23日 Le Soleil)

日本関連

- 特になし。

(経済)

経済一般

- 4日, サル大統領は, 製薬業界を援助するため50億FCFAの公的資金を注入することを決定した。(5日 Le Soleil)
- 6日, 定例閣議において, マリー・ニャン元高等教育大臣が, ペトロセンホールディングの取締役会会長に任命された。(7日 Le Soleil)
- 経済企画調査局発行の経済情勢報告によると, 2020年第1四半期における財政歳入は5470億FCFAとなり, 前年同期比から微増となった。(11日 Le Soleil)
- ゼム税関総長は, 新型コロナウイルス対策による国境封鎖以降, セネガルとモーリタニアとの国境にあるロッソ税関の輸入量が前年同期比で70%減少し, 関税収入が5億FCFA減少したと発表した。(12日 Le Soleil)

インフラ関連

- 特になし。

カーボベルデ

- 29日, カーボベルデ政府は, 緊急事態宣言を解除した旨発表した。同解除に伴い, サンティアゴ島を含む島間の航空便の再開(6/30から), サンティアゴ島を発着する船便の再開(6/30から), レストラン営業時間の緩和(6/1 から全国で21:00まで), 文化・スポーツイベントの再開(10/31から)が見込まれる。(30日 expressodasilhas等)

ガンビア

- 3月30日、バロウ大統領は、憲法改正委員会が作成した憲法改正草案を受け取った。同草案は、法務省によって5月末までに公示され、8月までに国民議会へ提出される予定である。(15日 The Point)
- 19日、バロウ大統領は、4月3日に45日間の延長をした非常事態宣言をさらに21日間延長する旨発表した。(26日 The Point)
- 28日、ジャメ・ガンビア中央銀行総裁は、2020年第1四半期の財政赤字が約3億4千万ダラシとなり、前年同期の財政赤字2430万ダラシから悪化した旨発表した。(29日 The Point)

ギニアビサウ

- 11日、エンバロ「大統領」は、憲法改正委員会を設立する旨の「大統領令」を発出し、同委員会に対して、3か月以内に憲法改正案を提出するよう指示した。(12日 odemocratagb)
- ECOWASがエンバロ「大統領」に対して、憲法に基づき議会の過半数から選出された首相を新たに5月22日までに任命するよう求めていたが、その期限を過ぎても新首相は任命されなかった。ECOWASは、現時点では、期限までに新首相が任命されなかったことにつき特段の反応を示していない。また、エンバロ「大統領」は、議会を解散する可能性も示唆しており、その場合、新型コロナウイルス感染症拡大の混乱の中、高い予算をかけて新たに選挙を行わなければならないこととなる。(26日 RFI)
- 25日、エンバロ「大統領」は、カサマ国会議長と会談し、6月18日までに同議長が新首相の任命につき、議会内で各政党と協議し、6月19日に決定を下すことで合意した旨発表した。(26日 odemocratagb)
- 26日、ギニアビサウ政府は、国境閉鎖を解除し、新型コロナウイルス感染症の検査の陰性結果の証明書を提示することを条件として、出入国を許可する旨発表した。また、同日、非常事態宣言が新たに15日間延長された。(27日 odemocratagb)

(注) 本報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)